

事務事業名	総合支援介護給付事業				会計	一般会計					
H27担当課等名	福祉課		H27係等名	障害福祉係		事業種別	政策	開始	25	終了	
基本計画上の位置づけ	政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり				H26係等名	障害福祉係			
	施策	34	障害者福祉の推進								
目的	対象(誰・何を)	全障害児者				対象指標	指標名及び単位			26年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	障害児者又は家族が、健全で安心な生活を送ることができる					全障害児者数(人)			6698	
	向上させたい上位施策の成果指標	安心して地域で日常生活が送れている割合									
目標	種別	指標名及び単位				26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)	
	成果指標	介護給付を受けている障害児者数/全障害児者数(%)				9.8	10.3	8	10		
	定性目標										
事業概要	<p>改正障害者基本法を踏まえ、法の目的規定を改正し、基本理念を創設することにより、「障害者自立支援法」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)」となり、「自立」の代わりに、新たに、「基本的人権を享有する個人としての尊厳」を明記し、そのための各種支援サービスの給付を行う。また、療養介護のうち医療分については、国の国庫負担金制度の改正により障害福祉サービス費から自立支援医療に変更。</p>										
事業内容						名称			活動指標		
26年度事業内容	1 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援					1			1		
	(1) 居宅介護給付					(1) 実利用者数			(1) 75人		
	(2) 行動援護					(2) 実利用者数			(2) 20人		
(3) ショートステイ					(3) 実利用者数			(3) 46人			
(4) 生活介護					(4) 実利用者数			(4) 268人			
(5) 療養介護					(5) 実利用者数			(5) 9人			
(6) 特例介護給付					(6) 実利用者数			(6) 4人			
(7) 入所施設夜間ケア					(7) 実利用者数			(7) 153人			
(8) 共同生活介護(平成26年4月から共同生活援助へ)					(8) 実利用者数			(8) 101人			
(9) 同行援護					(9) 実利用者数			(9) 11人			
2 相談支援の充実					2 支援者数			2 650人			
3 過年度県費支出金精算返還金					3 償還金利子及び割引料			3 8,630,265円			
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足					
事業費計(千円)①		979,331	1,033,574	976,115	919,884	(国)障害者自立支援給付費負担金(1/2)463,212千円					
国庫支出金		471,561	499,856	467,220	458,942	(国)障害者医療費負担金(1/2)4,008千円					
県支出金		244,437	249,928	233,240	229,471	(県)障害者自立支援給付費負担金(1/4)231,244千円					
起債						(県)障害者医療費負担金(1/4)1,996千円					
その他											
一般財源		263,333	283,790	275,655	231,471						
人件費計(千円)②		10,728		11,266							
正規職員所要時間		3,000		3,000							
臨時職員所要時間				500							
総事業費①+②		990,059	1,033,574	987,381	919,884						
事業内容・目標達成状況の振り返り	障害者が各々の障害の程度に応じた自立を目指し、自分らしく、いきいきとした生活ができるようになった。										
改革改善の考え方	①問題点	年々増加傾向にある精神及び知的障害者のニーズに対するサービス給付の適切な管理。									
	②改革提案	計画相談専門員、家庭、サービス事業者、市の担当者によるケア会議が重要。									